

発 言 通 告 書 要 旨 （ 1 枚目／全 3 枚）

氏 名 東野 真樹

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
1			宮元市政、今任期 4 年間の観光戦略における実績評価と今後の課題について 新型コロナウイルスが感染拡大し旅館や飲食店が疲弊しきっているなか、再び始まった今任期では、基幹産業である観光産業を復活させることに苦労したのではないかと思う。 観光戦略については、「アフターコロナ」を見据えた観光戦略の見直しを図り、新たな施策を打ち出し進めている矢先に、令和 6 年能登半島地震が発生しさらに影響を受けることになった。 このような苦難を乗り越えながら北陸新幹線加賀温泉駅開業を迎え、開業効果もあり、現在観光入込客数は増加傾向に転じているが、コロナ禍前の 190 万人には戻っていないのが現状である。 こうした中で、市としてこの 4 年間に行ってきた観光施策の成果を客観的に検証し、その成果と課題を明確にした上で、今後の観光戦略にどうつなげていくのか。まさに今がその方向性を問われる重要な局面であると考えるが、今任期 4 年間における観光戦略の実績をどのように評価しているのか。 また、北陸新幹線加賀温泉駅開業を契機とした新たな観光需要の創出に向けて、現在直面している課題をどのように認識し、今後どのような戦略で対応していこうと考えているのか。次に向けた見解を問う。	
2			包括連携協定について 今月 18 日にソニー生命保険株式会社と持続可能な地域社会に向けた包括連携協定を締結したとのことであるが、この協定を締結したことでのどのような効果が期待できるのか。 また、この 4 年間で結んだ包括連携協定は何件あるのか、その中でも大きな効果をもたらした協定は何であったのか、併せて問う。	
3	(1)		乗合タクシー実証運行事業について 定期券購入実績について 6 月 26 日～9 月 30 日の期間で、乗合タクシーの定期券を発行する実証運行事業を開始しているが、現時点までの定期券の購入数と年代別及び地域別における購入者数を問う。	
	(2)		地域の乗降ポイントについて 乗降ポイントは、地域によって離れていたり固まっていたりと、数も含め、利便性に差があるように思うが、乗降ポイントについてはどのようにして決定しているのか。	

発 言 通 告 書 要 旨 （ 2 枚目／全 3 枚）

氏 名 東野 真樹

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
	(3)		定期券の販売場所について 定期券の販売場所は、加賀市役所、山中温泉ぬくもり診療所、アビオシティ加賀、加賀第一交通株式会社となっているが、実装するにあたっては利用の多い高齢者を考慮し、地区会館や郵便局など、自分の地域で購入できるようにしてはどうか。 さらに、若者に向けてはアプリなどを利用した電子定期券があると良いと思うが、将来に向けて開発の検討をしてはどうか、所見を問う。	
4			エアモビリティ産業創出事業について 加賀市次世代エアモビリティコンソーシアムを中心とする産学官の研究開発活動の拠点とするために旧緑丘小学校を整備することであるが、具体的にどのような施設として整備するのか、詳細を問う。 また、旧緑丘小学校のグラウンドが指定避難場所、校舎と体育館は指定避難所になっているが、整備後の指定避難場所及び避難所としての、使用についてはどのように考えているのか、所見を問う。	
5			拠点備蓄倉庫整備事業について 各中学校に拠点備蓄倉庫を整備することであるが、年間を通じて高温の状態が続いており、食料や飲料となる備蓄品に関しては、プレハブ倉庫で保管しても問題がないのか。 また、各中学校区に拠点備蓄倉庫を設置することであるが、例えば東和中学校は、加賀市ハザードマップでは、1階が浸水想定区域となっている。設置する場所についてはどのような場所を選定するのか、設置計画の詳細を問う。	

発 言 通 告 書 要 旨 （ 3 枚目／全 3 枚）

氏 名 東野 真樹

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
6			加賀市市民水泳プール及びスポーツ施設の利用料金と運営について スポーツ推進特別委員会では、経常的管理運営費の 50 パーセントを補えるように利用料金を設定すると当局側から説明を受けているが、加賀市市民水泳プールを運営する上での経常的管理運営費の想定額及びそれを補うための利用料金設定の限度額を問う。 また、施設が老朽化し物価や人件費が高騰する中、その他の施設においても管理・運営をしていく上で、利用料金の見直しが必要になってきていると考えるが、共通利用券の廃止及び見直しも含め、今後どのようにして行こうと考えているのか。 さらに、加賀市市民水泳プール整備に対しては、3 月定例会で同僚議員が、ネーミングライツ方式を提案し、当局側からは「検討する」との回答を得ているが、その後どうなっているのか。 また今後、その他のスポーツ施設を整備し運営していく上でも、ネーミングライツ方式や企業版ふるさと納税など民間活力を利用した自主財源確保に向けた取り組みを検討してはどうかと考えるが、所見を問う。	